

31 国民理解の醸成

<対策のポイント>

食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、**新たな食料システムを支える優良事例の浸透や情報発信、地産地消の促進、農業体験の促進、食品安全に係るリスク低減や環境負荷低減の取組の「見える化」等**のほか、**官民連携による食育活動の全国展開や地域での食育の推進、食文化の保護・継承**のための普及活動等を推進します。

<政策目標>

- 食料自給率の向上
- 環境・人権等の社会的要求への配慮や食品の安全性向上の取組に対する消費者意識の向上 等

<事業の全体像>

1. 消費者等の理解醸成・行動変容推進		4. 食品安全に係るリスク低減の取組の可視化	
消費者理解醸成・行動変容推進事業		有害化学物質・微生物リスク管理総合対策事業	
43 百万円（前年度 48百万円） 【令和 7 年度補正予算額】107百万円		（食品の安全性向上に係る見える化推進） 195 百万円（前年度 195百万円）の内数	
食と農に関する国民理解の醸成を図るため、 新たな食料システムを支える優良な取組・製品の表彰 やSNS等を活用した情報発信等を行います。		科学的知見に基づく食品の安全性をより向上させる取組を推進するため、消費者等への効果的な情報発信ツールの作成等を行います。	
2. 農山漁村の魅力発信		5. 環境負荷低減の取組の「見える化」や J-クレジットを通じた行動変容促進・理解醸成	
農山漁村振興交付金		みどりの食料システム戦略推進総合対策のうちみどりの食料システム戦略の加速化 に向けた環境づくり	
7,045 百万円（前年度 7,389百万円）の内数		574 百万円（前年度 612百万円）の内数	
学校給食での地場産物の活用促進、農業遺産地域の魅力発信、子ども農山漁村体験や都市農地を活用した 農業体験の促進等 を行います。		① 「みどりの食料システム戦略」に基づく環境負荷低減の取組のさらなる理解・活用促進	
3. 食育の推進と食文化の保護・継承		「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、官民連携による、 食料システムの関係者の戦略的な情報発信 や、「見える化」農産物等の購入を促す取組を通じた 消費者の行動変容 を推進します。	
① 食育の推進		② 環境負荷低減の取組の「見える化」の充実	
ア 食育活動の全国展開事業		「見える化」の拡大のため、畜産物や花き等を対象としたGHG評価手法の検討や 生物多様性保全 の品目拡大のための調査を実施します。 加工食品 について、カーボンフットプリント算定ガイドを用いた食品企業による自主的な算定を支援します。	
69 百万円（前年度 74百万円）		③ 農業分野の J-クレジット創出の推進	
官民連携による食育の全国展開に向けて、 官民連携食育プラットフォームの運営 や 食育推進全国大会の開催、食育活動表彰、食育実践優良法人顕彰等 を行います。		J-クレジット創出拡大のため、農業者等が取り組む プロジェクト形成・クレジット認証等の支援 や、 新規方法論の策定等 に向けた実証等を実施します。	
イ 地域での食育の推進（食品安全等に関する消費者の理解醸成等）			
1,896百万円（前年度 1,896百万円）の内数			
生産者と消費者との交流や学校給食での地場産物等活用の促進、総合的・計画的な「 農林漁業教育 」の実践等の地域における食育活動を推進します。			
② 食文化の保護・継承			
和食の保護・継承と付加価値創出促進事業			
6 百万円（前年度 6百万円）			
和食文化を次世代に継承する人材の育成を推進するとともに、和食の付加価値創出の促進にも資する 伝統食のデータベース化 を図ります。			

【お問い合わせ先】

（1 の事業）	大臣房政策課食料安全保障室	（03-6744-2395）	（3 ②の事業）	新事業・食品産業部外食・食文化課	（03-3502-5516）
（2 の事業）	農村振興局農村計画課	（03-6744-2493）	（4 の事業）	消費・安全局食品安全政策課	（03-6744-2135）
（3 ①の事業）	消費・安全局消費者行政・食育課	（03-6744-1971）	（5 の事業）	大臣官房みどりの食料システム戦略 グループ地球環境対策室	（03-6744-2016）